



平成 21 年 12 月期 決算短信（非連結）

平成 22 年 2 月 25 日

会 社 名 ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社  
 コード番号 2189  
 本社所在地 東京都渋谷区本町一丁目4番16号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏 名 告野 充

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 5365-3201

1. 平成 21 年 12 月期の業績（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

（注）千円未満は切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21 年 12 月期	3,880	(68.6)	△75,746	(—)	△80,203	(—)
20 年 12 月期	2,301	(—)	△54,765	(—)	△54,650	(—)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 12 月期	△86,908	(—)	△105 53	— —	△39.9	△29.4	—
20 年 12 月期	△81,970	(—)	△120 64	— —	△48.8	△27.3	—

（注）1. 期中平均株式数 21 年 12 月期 823,533 株 20 年 12 月期 679,488 株

2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率で表示しております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
21 年 12 月期	319,304	269,593	84.4	291 64		
20 年 12 月期	226,412	165,802	73.2	225 98		

（注）期末発行済株式数 21 年 12 月期 924,400 株 20 年 12 月期 733,700 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
21年12月期	△121,455	△32,184	167,700	53,353
20年12月期	△85,591	△77,675	100,500	39,293

2. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」であります。現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
20年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
21年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
22年12月期 （予想）	—	0	—	0	—	0			

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値を継続して高めていくことを経営の最重要課題として位置付けております。企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役1名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務全般にわたって監視しております。

取締役会は毎月1回開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。主に経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議及び業務執行状況の監督を目的として設置しております。

また、当社代表取締役、取締役及び社外の協力者で構成する経営会議は、毎月1回開催しております。決定された経営計画の達成状況を、毎月報告することによって直近の業績の進捗状況を把握し、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能とする体制をとっております。事業戦略の検討等、幅広く意見交換をしております。

さらに、小規模組織に適した内部監査機能を確保するべく、内部監査の専任部署設置に代えて、代表取締役が内部監査責任者を任命し、定期的に内部監査を行い、代表取締役及び監査役に報告し、業務の効率性や不正取引の発生防止に努め、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

## 第 4 期 決算速報

(平成 21 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで)

会社名 (定款上の商号)	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
英 文 名	The Legend Hotels & Trust , inc.
コ ー ド 番 号	2189
代表者の役職氏名	代表取締役 嶋田 秀子
本店の所在の場所	東京都渋谷区本町一丁目 4 番 16 号
電 話 番 号	0 3 - 5 3 6 5 - 3 2 0 1
連 絡 者	取締役 告野 充

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 3 期 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日		第 4 期 自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	2,301	100.0	3,880	100.0
II 売 上 原 価	26	1.2	—	—
売 上 総 利 益	2,275	98.8	3,880	100.0
III 販売費及び一般管理費	57,040	2,478.0	79,626	2,052.2
営 業 損 失	54,765	△2,379.2	75,746	△1,952.2
IV 営 業 外 収 益	127	5.5	1,171	30.2
V 営 業 外 費 用	12	0.5	5,628	145.0
経 常 損 失	54,650	△2,374.2	80,203	△2,067.0
VI 特 別 利 益	—	—	236	6.1
VII 特 別 損 失	27,006	1,173.2	6,648	171.4
税引前当期純損失	81,656	△3,547.4	86,614	△2,232.3
法人税、住民税及び事業税	313	13.6	293	7.6
当 期 純 損 失	81,970	△3,561.0	86,908	△2,239.9

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 3 期	第 4 期
		自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日	自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		679,488 株	823,533 株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		120 円 64 銭	105 円 53 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益		—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	第 3 期		第 4 期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ホテル開発・運営事業	—	—	—	—
トラスト事業	—	—	—	—
コンサルティングサービス 事業	2,301	100.0	3,880	100.0
コンテンツサービス事業	—	—	—	—
合 計	2,301	100.0	3,880	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 (平成20年12月31日現在)		第4期 (平成21年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	39,293		53,353	
2. 売掛金	214		496	
3. 仕掛販売用不動産	69,014		117,017	
4. 貯蔵品	1,124		1,410	
5. 前渡金	346		—	
6. 前払費用	567		281	
7. その他	—		143	
流動資産合計	110,560	48.8	172,702	54.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	336		182	
(2) 建設仮勘定	103,308		135,492	
有形固定資産合計	103,644	45.8	135,674	42.5
2. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,000		—	
(2) 敷金及び保証金	10,880		10,880	
(3) 長期前払費用	327		46	
投資その他の資産合計	12,207	5.4	10,926	3.4
固定資産合計	115,852	51.2	146,601	45.9
資産合計	226,412	100.0	319,304	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 期 (平成 20 年 12 月 31 日現在)		第 4 期 (平成 21 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	3,729		25,581	
2. 短期借入金	23,000		—	
3. 未払金	22,768		13,563	
4. 未払費用	2,683		1,800	
5. 未払法人税等	926		1,152	
6. 前受金	6,300		6,300	
7. 預り金	1,202		1,313	
流動負債合計	60,610	26.8	49,710	15.6
負債合計	60,610	26.8	49,710	15.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	202,500	89.4	297,850	93.3
2. 資本剰余金				
資本準備金	100,700		196,050	
資本剰余金合計	100,700	44.5	196,050	61.4
3. 利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△137,397		△224,306	
利益剰余金合計	△137,397	△60.7	△224,306	△70.3
株主資本合計	165,802	73.2	269,593	84.4
純資産合計	165,802	73.2	269,593	84.4
負債純資産合計	226,412	100.0	319,304	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 3 期	第 4 期
		(平成 20 年 12 月 31 日現在)	(平成 21 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		733,700 株	924,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		225 円 98 銭	291 円 64 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高	160,000	65,700	△55,427	170,272	170,272
事業年度中の変動額					
新株の発行	42,500	35,000	—	77,500	77,500
当期純損失 (△)	—	—	△81,970	△81,970	△81,970
事業年度中の変動額合計	42,500	35,000	△81,970	△4,470	△4,470
平成20年12月31日残高	202,500	100,700	△137,397	165,802	165,802

当事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	202,500	100,700	△137,397	165,802	165,802
事業年度中の変動額					
新株の発行	95,350	95,350	—	190,700	190,700
当期純損失 (△)	—	—	△86,908	△86,908	△86,908
事業年度中の変動額合計	95,350	95,350	△86,908	103,791	103,791
平成21年12月31日残高	297,850	196,050	△224,306	269,593	269,593



(5) 重要な会計方針

項目	第3期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第4期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる営業損失、経常損失、税 引前当期純損失に与える影響はありま せん。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方 法</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 工具器具及び備品 3～5年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日法 律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31 日以前に取得したものについては、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により、取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価格との差 額を5年間で均等償却する方法によっ ております。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微です。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 工具器具及び備品 3～5年</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>_____</p>

項目	第3期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第4期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

## II 第4期（平成21年1月1日から平成21年12月31日）の業績の概況

当期のわが国経済は、世界金融危機の発生並びに世界経済の減速に加え、円高の進行などにより、生産、輸出や個人消費が伸び悩み、企業収益性が一層低下するなど景気の悪化が続き、先行きの見通しが不透明な状況にありました。

後半に入り、輸出や生産に明るい動きが見られ始め、景気は底割れが回避され緩やかな回復基調になりました。しかしながら、企業収益はテンポが緩やかになっているものの大幅な減少が続いています。

他方、雇用情勢は失業率が過去最高水準となるなど一段と厳しい状況が続いており、民間消費は弱い動きとなっております。

ホテル業界におきましては、景気の影響を受け、国内宿泊需要はもとより外国人宿泊需要も伸び悩んでおり、未だ出口の見えない状況が続いております。

このような状況のもと、平成18年3月27日の会社創業以来、当社は単なるホテル事業に収まらない業種・業態を超えたもの、人間として大切にしなければいけないものを体現する場として事業を捉え、掲げている「Seven Principle ～7つの教え～」を体現したい方々に働いていただき、賛同する方々にご支援いただき、共感する方々に泊まりに来ていただく、「想い」に共感下さる方々との伝説創りをベースに事業に取り組んでまいりました。

具体的には、第1号ホテル建物の建設に向けて、千葉県いすみ市岬町の土地購入の手続き、ホテル建物設計の最終調整、地元・行政との開発調整を行い、平成21年8月31日に千葉県より開発許可（千葉県都計指令第288号）を取得し、その後、建築許可申請の準備を進め、平成21年12月8日に建築許可仮申請を行いました。

資金面では、平成21年2月6日に日本証券業協会創設のグリーンシートの銘柄指定を受けて株式を公開し、公募による資金調達を8回実施して190,700千円の資金調達を行ってまいりました。

また、ホテル建物販売に向けた当社の広告宣伝及びイメージアップの一環としての講演活動、マスコミ対応等を全国レベルで行ってまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は3,880千円（前年同期比68.6%増）、営業損失75,746千円（前年同期は54,765千円の営業損失）、経常損失80,203千円（前年同期は54,650千円の経常損失）、当期純損失86,908千円（前年同期は81,970千円の当期純損失）となりました。

## III 第5期通期の売上高及び利益の予測について

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」ですが、現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第3期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第4期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
現金及び預金の増減額	△62,766	14,060
現金及び預金の期首残高	102,059	39,293
現金及び預金の期末残高	39,293	53,353

(主な増減理由)

第4期における現金及び預金の主な増減理由は、税引前当期純損失の計上による減少86,614千円、棚卸資産の増加による減少48,289千円、有形固定資産の取得による減少32,184千円、仕入債務の増加による増加21,852千円、短期借入金の返済による減少23,000千円及び公募増資による新株式発行による増加190,700千円等によるものであります。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	
	第3期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第4期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
短期借入金増減額	23,000	△23,000
短期借入金の期首残高	—	23,000
短期借入金の期末残高	23,000	—

(主な増減理由)

第4期における短期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

## V その他

### (1) 募集による新株式の発行

平成21年2月1日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年3月26日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式54,100株                    |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円              |
| ③ 払込期日    | 平成21年3月26日（木）                  |
| ④ 資本増加日   | 平成21年3月26日（木）                  |
| ⑤ 調達資金額   | 54,100,000円                    |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。 |

### (2) 募集による新株式の発行

平成21年4月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年5月19日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式31,500株                    |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円              |
| ③ 払込期日    | 平成21年5月19日（火）                  |
| ④ 資本増加日   | 平成21年5月19日（火）                  |
| ⑤ 調達資金額   | 31,500,000円                    |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。 |

### (3) 募集による新株式の発行

平成21年5月27日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年6月25日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式20,900株                    |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円              |
| ③ 払込期日    | 平成21年6月25日（木）                  |
| ④ 資本増加日   | 平成21年6月25日（木）                  |
| ⑤ 調達資金額   | 20,900,000円                    |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。 |

### (4) 募集による新株式の発行

平成21年7月7日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年8月27日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式31,200株                   |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円             |
| ③ 払込期日    | 平成21年8月27日（木）                 |
| ④ 資本増加日   | 平成21年8月27日（木）                 |
| ⑤ 調達資金額   | 31,200,000円                   |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部に充当いたしました。 |

(5) 募集による新株式の発行

平成21年9月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年9月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式16,500株                |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円          |
| ③ 払込期日    | 平成21年9月30日（水）              |
| ④ 資本増加日   | 平成21年9月30日（水）              |
| ⑤ 調達資金額   | 16,500,000円                |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の一部に充当いたしました。 |

(6) 募集による新株式の発行

平成21年10月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年10月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式10,900株                |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円          |
| ③ 払込期日    | 平成21年10月30日（金）             |
| ④ 資本増加日   | 平成21年10月30日（金）             |
| ⑤ 調達資金額   | 10,900,000円                |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の一部に充当いたしました。 |

(7) 募集による新株式の発行

平成21年11月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年11月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式7,700株                 |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円          |
| ③ 払込期日    | 平成21年11月30日（月）             |
| ④ 資本増加日   | 平成21年11月30日（月）             |
| ⑤ 調達資金額   | 7,700,000円                 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の一部に充当いたしました。 |

(8) 募集による新株式の発行

平成21年12月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成21年12月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| ① 発行新株式数  | 普通株式17,900株                |
| ② 払込金額    | 1株につき普通株式 金1,000円          |
| ③ 払込期日    | 平成21年12月30日（水）             |
| ④ 資本増加日   | 平成21年12月30日（水）             |
| ⑤ 調達資金額   | 17,900,000円                |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計費用の一部に充当いたしました。 |